

平成 30 年 度

半 田 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第20号

平成30年度半田市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度半田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数 54,129戸

(2) 年間総配水量 14,424,709m³

(愛知県営水道受水一日最大受水量 45,000m³)

(3) 一日平均配水量 39,519m³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益 2,230,739千円

第1項 営業収益 2,026,999千円

第2項 営業外収益 203,738千円

第3項 特別利益 2千円

支 出

第1款 水道事業費用 1,939,448千円

第1項 営業費用 1,892,038千円

第2項 営業外費用 46,407千円

第3項 特別損失 3千円

第4項 予 備 費 1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額584,527千円は、減債積立金97,000千円、建設改良積立金146,389千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,262千円及び当年度分損益勘定留保資金307,876千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入 62,256千円

第1項 負 担 金 24,790千円

第2項 他会計負担金 24,465千円

第3項 固定資産売却代金 1千円

第4項 県 補 助 金 13,000千円

支 出

第1款 資本的支出	646,783千円
第1項 建設改良費	549,515千円
第2項 企業債償還金	97,268千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道事業 料金業務委託	平成30年度から 平成35年度まで	千円 346,032
配水管布設工事 (臨港道路：日東橋)	平成30年度から 平成31年度まで	41,017

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 営業費用
- 第2項 営業外費用
- 第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 152,392千円

(利益剰余金の処分)

第8条 繰越利益剰余金のうち210,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 100,000千円
- (2) 建設改良積立金 110,000千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、16,018千円と定める。

平成30年2月20日提出

半田市長 榊 原 純 夫

平成 30 年 度

半 田 市 水 道 事 業 会 計 予 算 説 明 書

平成30年度半田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 2, 230, 739	水道事業に係る収益
	1 営 業 収 益		2, 026, 999	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1, 881, 959	水道料金収益
		2 受託工事収益	12, 745	給水装置の新設、改造又は修繕等の受託工事収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	132, 295	各種手数料・材料売却収益・他会計負担金及び分担金
	2 営 業 外 収 益		203, 738	財務活動及び主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息	153	預金利息収益
		2 雑 収 益	1, 179	不用品売却収益及びその他雑収益
		3 消費税及び地方 消費税還付金	1	
		4 長 期 前 受 金 入 戻	202, 405	補助金等により取得・改良した固定資産の取得価額に対する減価償却費割合に対応した補助金等の額を収益化するもの
	3 特 別 利 益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	期間外収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 1,939,448	水道事業に要する費用
	1 営 業 費 用		1,892,038	主たる営業活動に要する費用
		1 配 水 及 び 給 水 費	1,172,187	県水の受水並びに配水池、ポンプ場の維持管理に要する費用 配水管、給水管、メーターの維持管理に要する費用
		2 受 託 工 事 費	15,890	給水装置の新設、改造又は修繕等の受託工事に要する費用
		3 総 係 費	193,136	事業活動全般に要する費用
		4 減 価 償 却 費	485,552	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	25,072	資産の除却損及びたな卸資産減耗費
		6 そ の 他 営 業 費 用	201	材料売却原価及び雑支出
	2 営 業 外 費 用		46,407	財務活動及び固有の事業活動に要する費用以外のもの
		1 支 払 利 息	21,542	企業債の利息
		2 雑 支 出	1,300	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,565	
	3 特 別 損 失		3	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 固 定 資 産 譲 渡 損	1	
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	1	期間外費用の損失
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 62,256	
	1 負 担 金		24,790	給・配水管布設等の工事負担金
		1 負 担 金	24,790	〃
	2 他会計負担金		24,465	他会計の工事負担金
		1 他会計負担金	24,465	〃
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	固定資産の売却による収入
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	〃
	4 県 補 助 金		13,000	県補助金
		1 県 補 助 金	13,000	〃

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 646,783	水道施設の建設改良、企業債償還に要する費用
	1 建 設 改 良 費		549,515	水道施設の建設改良に要する費用
		1 建 設 改 良 費	532,679	給・配水管布設改良、高架型配水池場内整備及び消火栓設置等に要する費用
		2 固 定 資 産 購 入 費	16,836	メーター、備品等の購入に要する費用
	2 企業債償還金		97,268	企業債償還元金
		1 企業債償還金	97,268	〃

平成30年度半田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位: 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	259,848
減価償却費	485,552
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,673
引当金の増減額(△は減少)	9,772
長期前受金戻入額	△ 202,405
受取利息及び受取配当金	△ 153
支払利息	21,542
未収金の増減額(△は増加)	△ 671
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,056
固定資産除却費	23,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>△ 209</u>
小計	590,547
利息及び配当金の受取額	153
利息の支払額	<u>△ 21,542</u>
計	569,158

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 567,529
国庫県補助金による収入	13,000
工事負担金収入	<u>100,577</u>
計	△ 453,952

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 97,268</u>
計	△ 97,268

資 金 増 加 額	17,938
資 金 期 首 残 高	<u>844,098</u>
資 金 期 末 残 高	862,036

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 9	33,894	4,067	52,338	90,299	11,509	101,808
	資本勘定 支弁職員	(0) 6	25,230	0	16,771	42,001	8,583	50,584
	合 計	(1) 15	59,124	4,067	69,109	132,300	20,092	152,392
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 9	35,553	3,945	39,310	78,808	11,956	90,764
	資本勘定 支弁職員	(0) 6	25,289	0	16,800	42,089	8,385	50,474
	合 計	(1) 15	60,842	3,945	56,110	120,897	20,341	141,238
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	△ 1,659	122	13,028	11,491	△ 447	11,044
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	△ 59	0	△ 29	△ 88	198	110
	合 計	(0) 0	△ 1,718	122	12,999	11,403	△ 249	11,154

※ ()内は、短時間勤務職員

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,763	2,844	3,826	162	1,112	3,822
	前 年 度	1,748	2,316	3,897	702	1,161	3,913
	比 較	15	528	△ 71	△ 540	△ 49	△ 91
	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	53	14,598	9,452	478	30,999	69,109
	前 年 度	53	15,094	9,465	459	17,302	56,110
	比 較	0	△ 496	△ 13	19	13,697	12,999

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減理由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,718	給与改定に伴う増加分	60	給与改定の状況 本年度 改定なし 前年度 0.10% ※平成29年12月に改定（平成29年4月から適用）
		昇給に伴う増加分	108	昇給の状況 昇 給 9人 108千円
		その他減少分	△ 1,886	新陳代謝等に係る減少分 職員数の異動状況 現に在職する その他 計 職 員 数 本年度 15人 0人 15人 前年度 15人 0人 15人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況（見込） 30年度採用 0(0)人 29年度退職 2(0)人 （ ）内は、短時間勤務職員
職 員 手 当	12,999	制度改正に伴う増加分	23	扶養手当の改定 扶養手当 42千円 改定実施時期 平成30年4月 (改定前) 配偶者 10,000円 父母等 6,500円 子 8,000円 (改定後) 配偶者 6,500円 父母等 6,500円 子 10,000円 住居手当の改定 住居手当 △540千円 改定実施時期 平成30年4月 (改定前) 一律 4,500円 (改定後) 自ら居住するための住宅を借り受け、 現に当該住宅に居住し、月額12,000円 を超える家賃を支払っている職員（最 大27,000円） 勤勉手当の改定 勤勉手当 521千円 改定実施時期 平成30年4月 年間支給月数 (改定前) (改定後) 平成29年 平成29年 平成30年 4月時点 12月時点 4月時点 1.7月 1.8月 1.8月 (内訳) 6月期 0.85月 0.85月 0.90月 12月期 0.85月 0.95月 0.90月
		その他増減分	12,976	管理職手当 15千円 扶養手当 486千円 地域手当 △ 71千円 通勤手当 △ 49千円 超過勤務手当 △ 91千円 期末手当 △ 496千円 勤勉手当 △ 534千円 特殊勤務手当 19千円 退職手当 13,697千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	353,037
	平均給与月額 (円)	417,852
	平均年齢 (歳)	50歳 4月
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	362,824
	平均給与月額 (円)	440,108
	平均年齢 (歳)	49歳 4月

※短時間勤務職員は除く。

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	151,500	151,500	140,400
短 大 卒	165,700	165,700	—
大 学 卒	185,800	185,800	—

(3) 級 別 職 員 数

区 分	職 務 の 級	一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	1級	(1) 1	6.7
	2級	() 3	20.0
	3級	() 1	6.7
	4級	() 5	33.2
	5級	() 3	20.0
	6級	()	
	7級	() 1	6.7
	8級	()	
	9級	() 1	6.7
	計	(1) 15	100.0
平成29年1月1日現在	1級	(1) 2	13.3
	2級	() 1	6.7
	3級	() 1	6.7
	4級	() 6	39.9
	5級	() 3	20.0
	6級	() 1	6.7
	7級	()	
	8級	()	
	9級	() 1	6.7
	計	(1) 15	100.0

※()内は、短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一 般 事 務 員 技 術 員 行 政 職	書 記 手	主 事 師	主 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 主 長 幹	部 次 長 監 長 課 長	部 長	部 長	

(4) 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種 一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		15	15
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9	9
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	9	9
		6 号 給 (人)	0	0
		号 給 (人)	0	0
		号 給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		60.0	60.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		15	15
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9	9
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	9	9
		6 号 給 (人)	0	0
		号 給 (人)	0	0
		号 給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		60.0	60.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種 一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.80	0.80
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成30年1月1日現在)	80.00	80.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,319	3,319
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特 殊 手 当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度 (平成29年 12月時点)	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.30) 4.40	有	
前 年 度 (平成29年 4月時点)	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分		20 年 勤 続 の者(月分)	25 年 勤 続 の者(月分)	35 年 勤 続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	勧奨	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～20%加算)	
	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基 づ く 支出負担行為額	平 成 29 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
水道事業 料金業務委託	千円 346,032	—	—	千円 —
配水管布設工事 (臨港道路:日東橋)	41,017	—	—	—

に 関 す る 調 書

平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	給水収益	損益勘定留保資金
平成30年度から 平成35年度まで	千円 346,032	千円 346,032	千円 —
平成30年度から 平成31年度まで	41,017	—	41,017

平成30年度半田市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		388,961
ロ 建 物	263,230	
減価償却累計額	<u>△ 150,813</u>	112,417
ハ 構 築 物	24,710,312	
減価償却累計額	<u>△ 11,089,353</u>	13,620,959
ニ 機 械 及 び 装 置	769,395	
減価償却累計額	<u>△ 713,822</u>	55,573
ホ 量 水 器	230,266	
減価償却累計額	<u>△ 115,999</u>	114,267
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	9,806	
減価償却累計額	<u>△ 7,518</u>	2,288
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	29,895	
減価償却累計額	<u>△ 18,265</u>	11,630
チ 建 設 仮 勘 定		<u>65,099</u>

有形固定資産合計

14,371,194

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		55
ロ 庁 舎 使 用 権		301,799
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>10,480</u>

無形固定資産合計

312,334

固 定 資 産 合 計

14,683,528

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		862,036
(2) 未 収 金	107,344	
貸倒引当金	<u>△ 3,326</u>	104,018
(3) 貯 蔵 品		<u>915</u>

流動資産合計

966,969

資 産 合 計

15,650,497

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	496,013	496,013
----------------------	---------	---------

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	147,138	
-----------	---------	--

ロ 修繕引当金	99,932	
---------	--------	--

引当金合計		247,070
-------	--	---------

固定負債合計		743,083
--------	--	---------

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	100,870	100,870
----------------------	---------	---------

(2) 未 払 金

		375,189
--	--	---------

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金	7,847	
---------	-------	--

ロ 法定福利費引当金	1,474	
------------	-------	--

引当金合計		9,321
-------	--	-------

(4) 預 り 金

	1,229	
--	-------	--

流動負債合計		486,609
--------	--	---------

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

	10,166,202	
--	------------	--

(2) 収 益 化 累 計 額

	△ 6,133,500	
--	-------------	--

繰延収益合計		4,032,702
--------	--	-----------

負債合計		5,262,394
------	--	-----------

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

		8,368,345
--	--	-----------

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 寄 附 金	1,000	
---------	-------	--

ロ その他資本剰余金	1,443,132	
------------	-----------	--

資本剰余金合計		1,444,132
---------	--	-----------

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	100,000	
-------------	---------	--

ロ 建設改良積立金	151,308	
-----------	---------	--

ハ 当年度未処分利益剰余金	324,318	
---------------	---------	--

利益剰余金合計		575,626
---------	--	---------

剰余金合計		2,019,758
-------	--	-----------

資 本 合 計		10,388,103
---------	--	------------

負債資本合計		15,650,497
--------	--	------------

平成 2 9 年度半田市水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,754,630		
(2) 受 託 工 事 収 益	6,751		
(3) その他営業収益	<u>146,107</u>	1,907,488	
2 営 業 費 用			
(1) 配水及び給水費	1,109,520		
(2) 受 託 工 事 費	8,809		
(3) 総 係 費	167,715		
(4) 減 価 償 却 費	489,324		
(5) 資 産 減 耗 費	29,500		
(6) その他営業費用	<u>186</u>	<u>1,805,054</u>	
営 業 利 益			102,434
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	460		
(2) 雑 収 益	650		
(3) 長期前受金戻入	<u>198,938</u>	200,048	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	25,148		
(2) 雑 支 出	<u>2,870</u>	<u>28,018</u>	<u>172,030</u>
経 常 利 益			274,464
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 固定資産譲渡損	1		
(3) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>3</u>	<u>△ 1</u>
当 年 度 純 利 益			274,463
前年度繰越利益剰余金			7
当年度未処分利益剰余金			<u><u>274,470</u></u>

平成29年度半田市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 地		378,791
ロ 建 物	263,230	
減価償却累計額	<u>△ 145,792</u>	117,438
ハ 構 築 物	23,229,393	
減価償却累計額	<u>△ 10,663,861</u>	12,565,532
ニ 機 械 及 び 装 置	769,395	
減価償却累計額	<u>△ 708,452</u>	60,943
ホ 量 水 器	225,656	
減価償却累計額	<u>△ 114,760</u>	110,896
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	7,991	
減価償却累計額	<u>△ 7,126</u>	865
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	29,895	
減価償却累計額	<u>△ 15,429</u>	14,466
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,051,704</u>

有形固定資産合計

14,300,635

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		55
ロ 庁 舎 使 用 権		308,360
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>15,500</u>

無形固定資産合計

323,915

固定資産合計

14,624,550

2 流 動 資 産

(1)現金預金

844,098

(2)未収金

106,673

貸倒引当金

△ 4,999

101,674

(3)貯蔵品

706

流動資産合計

946,478

資産合計

15,571,028

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 596,884 596,884

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 116,139

ロ 修繕引当金 99,932

引当金合計 216,071

固定負債合計 812,955

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 97,267 97,267

(2) 未払金

379,245

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 20,681

ロ 賞与引当金 8,344

ハ 法定福利費引当金 1,523

引当金合計 30,548

(4) 預り金

1,229

流動負債合計 508,289

5 繰延収益

(1) 長期前受金

10,056,926

(2) 収益化累計額

△ 5,935,396

繰延収益合計 4,121,530

負債合計 5,442,774

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

7,833,012

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 寄附金 1,000

ロ その他資本剰余金 1,443,132

資本剰余金合計 1,444,132

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 96,900

ロ 建設改良積立金 479,740

ハ 当年度未処分利益剰余金 274,470

利益剰余金合計 851,110

剰余金合計 2,295,242

資本合計 10,128,254

負債資本合計 15,571,028

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし取替資産については取替法による）

・主な耐用年数

建物 13 ～ 50年

構築物 10 ～ 60年

機械及び装置 4 ～ 40年

車輛及び運搬具 3 ～ 6年

工具器具及び備品 2 ～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

庁舎使用権 50年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、水道事業に在籍する職員の当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について延滞期間に応じた回収不能見込額を算出し、その不足額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜き方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表関連

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は20,681千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は8,344千円である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出のため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は1,523千円である。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は2,009千円である。

Ⅲ その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成30年度半田市水道事業会計予算事項別明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益			2,230,739	2,243,775	△ 13,036
	1 営 業 収 益		2,026,999	2,027,747	△ 748
		1 給 水 収 益	1,881,959	1,875,857	6,102
		2 受託工事収益	12,745	11,161	1,584
		3 そ の 他 営 業 収 益	132,295	140,729	△ 8,434
	2 営 業 外 収 益		203,738	216,026	△ 12,288
		1 受 取 利 息	153	153	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
水 道 料 金	1,881,959	給水量 13,559,226 m ³ /年
給 水 工 事 収 益	8,161	給・配水管仮設及び給水管布設替工事 4,804 (下水道事業)
		給・配水管仮設及び給水管布設替工事 3,357 (乙川中部土地区画整理)
修 繕 工 事 収 益	2,684	消火栓維持修繕工事
手 数 料	1,900	設計審査手数料 1,000
		工事検査手数料 900
手 数 料	132	指定給水装置工事事業者指定手数料 10
		諸証明手数料 2
		閲覧手数料 120
材 料 売 却 収 益	1	材料売却収益
他 会 計 負 担 金	58,718	下水道使用料調定収納業務委託料 47,738
		給与費負担金 (下水道事業) 5,807
		上下水道台帳更新費負担金 (下水道事業) 5,173
分 担 金	73,444	給水装置分担金
預 金 利 息	153	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 雑 収 益	1,179	360	819
		4 消費税及び地方 消費税還付金	1	16,575	△ 16,574
		5 長期前受金入 戻	202,405	198,938	3,467
	3 特 別 利 益		2	2	0
		1 固 定 資 産 益 売 却	1	1	0
		2 過 年 度 損 益 修 正	1	1	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
不用品売却収益	1	
そ の 他 雑 収 益	134	「給水装置工事施行基準書」売却益 4 その他雑収益 52 水道料金 70 「3階直圧給水実施要綱・同解説書」売却益 8
固 定 資 産 貸 付 収 益	1,044	
消費税及び地方 消 費 税 還 付 金	1	消費税及び地方消費税還付金
国 県 補 助 金 長期前受金戻入	6,445	補助金、工事負担金等により取得し又は改良した固定資産の減価償却・除却を行う際に、減価償却費等の割合に応じた補助金、工事負担金等の額を収益化するもの
工 事 負 担 金 長期前受金戻入	175,131	
受 贈 財 産 長期前受金戻入	13,163	
補 償 金 長期前受金戻入	6,369	
他 会 計 負 担 金 長期前受金戻入	1,297	
固 定 資 産 売 却 益	1	
過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用			1,939,448	1,936,575	2,873
	1 営業費用		1,892,038	1,909,123	△ 17,085
		1 配水及び給水費	1,172,187	1,198,157	△ 25,970

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	13,185	4人分
手 当	5,848	扶養手当 516 地域手当 823 通勤手当 282 超過勤務手当 921 期末手当(4月～11月分) 1,928 勤勉手当(4月～11月分) 1,203 特殊勤務手当 158 休日勤務手当 17
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,596	期末手当・勤勉手当(12月～3月支給相当分) 1,484 臨職賃金期末手当(12月～3月支給相当分) 112
賃 金	1,909	賃金 1,859 通勤手当 50
法 定 福 利 費	4,143	都市共済負担金 3,455 協会けんぽ負担金 243 公務災害補償負担金 37 厚生年金保険料負担金 381 雇用保険料 27
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	293	都市共済(長期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 187 都市共済(短期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 72 厚生年金(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 21 協会けんぽ(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 13
旅 費	16	普通旅費 11 研修旅費 5
被 服 費	62	被服等
備 消 品 費	1,405	消耗機材・工具類 377 消耗品費 920 図書費 64 備品費 44

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
燃 料 費	342	自動車用燃料	
印 刷 製 本 費	18	給水工事施行基準書	
通 信 運 搬 費	1,362	テレメーター電話線専用料	918
		非常通報装置使用料	156
		携帯電話使用料	288
委 託 料	49,572	浄水場等除草剪定業務委託料	3,871
		電気保安業務委託料	546
		給配水管マッピングデータ入力業務委託料	13,520
		メーター取替委託料	20,661
		職員短期人間ドック等検診委託料	44
		修繕当直委託料	4,289
		配水池セキュリティサービス委託料	337
		水質検査業務委託料	2,351
		配水池緊急遮断弁設備点検委託料	972
		施設保守点検委託料	1,253
		砂谷配水池供用開始に伴う洗浄等業務委託料	1,728
手 数 料	3	職員検便手数料	
賃 借 料	17	配水管布設用地借地料	
修 繕 費	49,683	自動車修繕	370
		事業用器具修繕	120
		複合ガス測定器点検	47
		水道施設等修繕	6,573
		給・配水管維持修繕工事	31,165
		資産振替費用（検定満期等メーター）	11,408
動 力 費	7,136	電力料	6,730
		電灯料	406
薬 品 費	285	薬品	
材 料 費	10	配水管修繕材料出庫	
受 水 費	1,035,302	県営水道からの受水料金	
		基本料金（ 45,000 m ³ /日 ）	630,256
		水量料金（ 14,424,709 m ³ /年 ）	405,046

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 受 託 工 事 費	15,890	13,791	2,099
		3 總 係 費	193,136	183,150	9,986

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	2,482	1人分
手 当	1,626	扶養手当 198 地域手当 161 住居手当 162 通勤手当 117 超過勤務手当 255 期末手当(4月～11月分) 423 勤勉手当(4月～11月分) 264 特殊勤務手当 42 休日勤務手当 4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	325	期末手当・勤勉手当(12月～3月支給相当分)
法 定 福 利 費	690	都市共済負担金 682 公務災害補償負担金 8
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	62	都市共済(長期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 45 都市共済(短期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 17
委 託 料	10	職員短期人間ドック等検診委託料
工 事 請 負 費	10,695	給・配水管仮設及び給水管布設替工事 4,939 (下水道事業) 給・配水管仮設及び給水管布設替工事 3,198 (乙川中部土地区画整理) 消火栓維持修繕工事 2,558
給 料	18,227	4人分
手 当	9,572	管理職手当 1,763 扶養手当 576 地域手当 1,234 通勤手当 249 超過勤務手当 465 期末手当(4月～11月分) 3,225 勤勉手当(4月～11月分) 2,014 特殊勤務手当 38 休日勤務手当 8

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,484	期末手当・勤勉手当（12月～3月支給相当分）
賃 金	2,046	賃金 1,846 通勤手当 200
法 定 福 利 費	5,852	都市共済負担金 5,780 公務災害補償負担金 59 雇用保険料 13
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	469	都市共済(長期)（期末・勤勉手当12月～3月相当分） 339 都市共済(短期)（期末・勤勉手当12月～3月相当分） 130
旅 費	129	普通旅費 73 研修旅費 56
被 服 費	25	被服等
備 消 品 費	306	図書費 54 消耗品費 181 O A 関連用品 49 備品費 22
燃 料 費	78	自動車用燃料
光 熱 費	30	第2庁舎電灯等
印 刷 製 本 費	313	会計伝票等
通 信 運 搬 費	6,782	郵便料 6,467 NHK放送受信料 15 基地局・移動無線局電波利用料 300
委 託 料	72,075	職員短期人間ドック等検診委託料 51 上下水道料金コンビニ収納委託料 2,696 水道料金歳入事務電算処理業務委託料 3,799 水道事業料金業務業務委託料 65,529
手 数 料	2,722	上下水道料金口座振替手数料 2,641 自動車車検登録料 38 リサイクル手数料 11 上下水道料金コンビニ収納金振込手数料 32
賃 借 料	806	有料道路通行料 28 第2庁舎借地料 778

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 減 価 償 却 費	485,552	489,324	△ 3,772
		5 資 産 減 耗 費	25,072	24,500	572
		6 そ の 他 営 業 費 用	201	201	0

節		説 明
区 分	金 額	
修 繕 費	715	自動車等修繕 65 庁用器具修繕 650
負 担 金	38,172	日本水道協会（本・支部）会費等 391 研修参加費 174 水道企業会計システム等使用負担金 30,761 新庁舎光熱水費負担金 2,085 新庁舎管理費負担金 4,761
厚 生 費	77	互助会負担金
保 険 料	828	建物総合損害共済負担金 111 日本水道協会水道賠償責任保険料 479 自動車類保険料 238
雑 費	32	新聞等
租 税 公 課	61	自動車重量税
退 職 給 付 費	30,999	退職給付引当分
貸 倒 引 当 金 額 繰 入	336	貸倒引当金繰入額
有 形 固 定 資 産	473,971	建物 5,021 構築物 459,113 機械及び装置 5,370 量水器 1,239 車両及び運搬具 392 工具器具及び備品 2,836
無 形 固 定 資 産	11,581	庁舎使用権 6,561 ソフトウェア 5,020
固 定 資 産 除 却 費	24,572	構築物（配水管等除却費） 23,000 解体及び撤去費（上池浄水場ろ過機等） 1,572
た な 卸 資 産 減 耗 費	500	
材 料 売 却 原 価	1	
雑 支 出	200	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 營 業 外 費 用		46,407	26,449	19,958
		1 支 払 利 息	21,542	25,148	△ 3,606
		2 雑 支 出	1,300	1,300	0
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,565	1	23,564
	3 特 別 損 失		3	3	0
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
		2 固 定 資 産 譲 渡 損	1	1	0
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
	4 予 備 費		1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債 利 息	21,542	財務省 14,855 地方公共団体金融機構 6,687
不 用 品 売 却 原 価	500	在庫品整理
そ の 他 雑 支 出	800	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,565	
固 定 資 産 売 却 損	1	
固 定 資 産 譲 渡 損	1	
過 年 度 損 益 修 正 損	1	
予 備 費	1,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 の 収 入			62,256	57,188	5,068
	1 負 担 金		24,790	5,997	18,793
		1 負 担 金	24,790	5,997	18,793
	2 他 会 計 金		24,465	13,485	10,980
		1 他 会 計 金	24,465	13,485	10,980
	3 固 定 資 産 金		1	1	0
		1 固 定 資 産 金	1	1	0
	4 県 補 助 金		13,000	37,705	△ 24,705
		1 県 補 助 金	13,000	37,705	△ 24,705

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
負 担 金	24,790	給・配水管布設工事負担金
他 会 計 負 担 金	24,465	配水管移設工事負担金(下水道事業) 11,066 配水管布設工事負担金(乙川中部土地区画整理) 11,379 消火栓設置工事負担金 1,334 設計業務委託負担金(下水道事業) 686
固 定 資 産 売 却 代 金	1	
県 補 助 金	13,000	

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 支 出			646,783	1,075,578	△ 428,795
	1 建 設 改 良 費		549,515	976,356	△ 426,841
		1 建 設 改 良 費	532,679	953,501	△ 420,822

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	25,230	6人分
手 当	13,329	扶養手当 1,554 地域手当 1,608 通勤手当 464 超過勤務手当 2,181 期末手当(4月～11月分) 4,437 勤勉手当(4月～11月分) 2,821 特殊勤務手当 240 休日勤務手当 24
賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	3,442	期末手当・勤勉手当(12月～3月支給相当分)
法 定 福 利 費	7,933	都市共済負担金 7,860 公務災害補償負担金 73
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	650	都市共済(長期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 469 都市共済(短期)(期末・勤勉手当12月～3月相当分) 181
旅 費	9	普通旅費
被 服 費	49	被服等
備 消 品 費	56	消耗品費
燃 料 費	52	自動車用燃料
通 信 運 搬 費	1	郵便料
委 託 料	17,491	配水管移設設計業務委託料 6,475 配水池耐震補強工事設計業務委託料 11,016

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 固 定 資 産 費 購 入 費	16,836	22,855	△ 6,019
	2 企 業 債 金		97,268	97,612	△ 344
		1 企 業 債 金	97,268	97,612	△ 344
	県 補 助 金 返 還 金		0	1,610	△ 1,610
		県 補 助 金 返 還 金	0	1,610	△ 1,610

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
修 繕 費	90	自動車修繕 35 器具修繕 55
工 事 請 負 費	462,954	配水管移設・改良工事（下水道事業） 18,374 配水管布設工事（乙川中部土地区画整理） 10,839 配水管布設工事 61,229 配水管改良工事 77,091 大口径配水管改良工事 196,601 砂谷高架型配水池建設工事 98,820
負 担 金	1,393	橋梁添架に伴う負担金 1,000 境界確定業務委託負担金 393
量 水 器	4,611	φ 13～50 1,243個
車 両 及 び 運 搬 具	1,960	普通乗用自動車購入（1台）
土 地	10,265	砂谷町地内
企 業 債 償 還 金	97,268	財務省 59,656 地方公共団体金融機構 37,612
県 補 助 金 返 還 金	0	

企 業 債

発 行 年 月 日	発 行 総 額	前 年 度 末 未 償 還 額	平 成
			元 金
	円	円	円
平成4年3月25日	202, 000, 000	53, 081, 545	12, 210, 666
平成4年3月26日	68, 000, 000	9, 926, 329	4, 824, 935
平成5年3月25日	210, 000, 000	61, 930, 958	11, 332, 139
平成5年3月26日	90, 000, 000	17, 556, 195	5, 593, 658
平成6年3月23日	126, 000, 000	41, 301, 925	6, 276, 516
平成6年3月23日	54, 000, 000	12, 980, 053	3, 066, 472
平成7年3月27日	50, 000, 000	20, 138, 696	2, 495, 796
平成7年3月27日	50, 000, 000	15, 841, 792	2, 878, 074
平成8年3月14日	222, 100, 000	90, 617, 729	10, 127, 502
平成8年3月22日	116, 400, 000	38, 960, 144	5, 989, 115
平成8年3月22日	31, 500, 000	10, 580, 747	1, 624, 442
平成9年3月25日	117, 100, 000	51, 747, 575	5, 131, 273
平成9年3月28日	82, 900, 000	31, 245, 380	4, 087, 481
平成10年3月25日	118, 500, 000	54, 914, 618	4, 989, 759
平成10年3月25日	61, 000, 000	24, 689, 296	2, 860, 166
平成10年3月25日	20, 500, 000	8, 324, 623	962, 656
平成11年3月25日	90, 000, 000	45, 418, 648	3, 711, 343
平成11年3月30日	60, 000, 000	26, 955, 306	2, 750, 931
平成12年3月24日	83, 700, 000	45, 363, 461	3, 380, 380
平成12年3月30日	66, 300, 000	32, 575, 829	2, 973, 677
合 計	1, 920, 000, 000	694, 150, 849	97, 266, 981

明 細 書

30 年 度		利 率	備 考
利 子	元 利 合 計		
円	円	%	
2, 753, 866	14, 964, 532	5. 5	財 務 省
493, 635	5, 318, 570	5. 65	地方公共団体金融機構
2, 601, 665	13, 933, 804	4. 4	財 務 省
727, 800	6, 321, 458	4. 5	地方公共団体金融機構
1, 450, 766	7, 727, 282	3. 65	財 務 省
458, 272	3, 524, 744	3. 75	地方公共団体金融機構
907, 770	3, 403, 566	4. 65	財 務 省
718, 710	3, 596, 784	4. 75	地方公共団体金融機構
2, 775, 328	12, 902, 830	3. 15	財 務 省
1, 199, 191	7, 188, 306	3. 2	地方公共団体金融機構
330, 782	1, 955, 224	3. 25	地方公共団体金融機構
1, 413, 263	6, 544, 536	2. 8	財 務 省
876, 695	4, 964, 176	2. 9	地方公共団体金融機構
1, 127, 147	6, 116, 906	2. 1	財 務 省
515, 528	3, 375, 694	2. 15	地方公共団体金融機構
177, 876	1, 140, 532	2. 2	地方公共団体金融機構
934, 409	4, 645, 752	2. 1	財 務 省
551, 693	3, 302, 624	2. 1	地方公共団体金融機構
890, 452	4, 270, 832	2	財 務 省
636, 723	3, 610, 400	2	地方公共団体金融機構
21, 541, 571	118, 808, 552		